



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）寺田 健志
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）今村 徹 TEL 06-7733-1001
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	48,832	△2.7	8,111	16.4	8,910	24.0	6,755	38.8
2025年3月期中間期	50,167	7.6	6,967	41.7	7,185	19.4	4,866	20.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,270百万円（101.4%） 2025年3月期中間期 4,105百万円（△45.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	53.74	—
2025年3月期中間期	38.36	—

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	159,437	121,618	76.3
2025年3月期	153,935	115,596	75.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 121,614百万円 2025年3月期 115,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期（予想）			—	13.00	25.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表の「通期連結業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の年間配当金の合計については、単純合算ができないため、表示していません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	5.8	17,300	30.6	18,700	32.1	13,500	30.7	108.28

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表の「通期連結業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	133,660,085株	2025年3月期	133,660,085株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,323,335株	2025年3月期	7,804,540株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	125,706,454株	2025年3月期中間期	126,865,076株

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、米国の関税措置の影響、中国経済の停滞、物価上昇の継続等景気の下振れリスクは高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023年～2025年度)の最終年度を迎え、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定的なキャッシュ創出と成長分野への積極的な投資を通じて、事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、原価低減に取り組むとともに、積極的に拡販を進め収益改善に努めました。引き続き、生産効率の向上を目的とした設備更新投資やコスト削減に取り組み、安定的に収益を生み出せるように事業基盤の強化を図ってまいります。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓を推進し、販売を伸ばすことができましたが、一部製品においては需要減少の影響もあり販売が減少しました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、販売数量は順調に伸長しております。2024年9月に完工した松山工場の新設備に続き、尼崎工場の増強工事も約1年前倒しとなる2025年9月に完工し、足元の需要増に対応する供給体制を整えました。さらには、今後の需要増を見据えた次期増産計画についても、2025年内の投資決定に向けて詳細検討を進めております。

「新製品創出力の強化」においては、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど次世代蓄電池向け材料の開発が着実に進捗しております。量産体制の確立に向けて、今年度中のパイロット設備の建設を検討しております。昨年上市したサイズ排除・高耐アルカリ性カラムについては、新規採用の拡大に取り組み、販売が順調に増加しております。分取用ADMEゲルについては、採用に向けて顧客へサンプルワークを開始しております。植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持機能に続いて、認知機能の維持等に関するヒト試験が順調に進行しています。

「サステナビリティ経営の推進」においては、ESG開示に関する取り組み方針を見直し、ESGスコアを改善させました。機関投資家との対話の機会を拡充し、対話を通じて得られた意見を踏まえながら、資本効率の向上や累進配当を導入するなど株主還元の実現にも取り組んでおります。また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転(2025年8月)を実施いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、488億3千2百万円と前年同期比2.7%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は81億1千1百万円と前年同期比16.4%の増加、経常利益は89億1千万円と前年同期比24.0%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は67億5千5百万円と前年同期比38.8%の増加となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消されたことで販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、供給問題の解消による販売数量の増加に加え、海外市況の改善により、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は203億2百万円と前年同期比10.3%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴムでは、アクリルゴムは昨年のデボトル工事完工により生産能力を増強したことで、売上高は増加しましたが、エピクロルヒドリンゴムは欧州等における自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は減少しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は中国及び国内のUVインキ需要低迷により売上高は減少しましたが、ダップモノマーは米国において競合品からの置き換えを進めたことにより売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、欧州における需要減少や中国市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は135億9千6百万円と前年同期比14.8%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、抗がん剤中間体および狭心症治療薬原薬の販売が拡大しましたが、糖尿病合併症治療薬中間体や骨粗鬆症用治療薬原薬の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は67億9百万円と前年同期比8.7%の増加となりました。

<商社部門ほか>

無機薬品や建材の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は82億2千3百万円と前年同期比14.6%の減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し954億7千7百万円となりました。これは、主として現金及び預金が22億8千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し639億5千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が22億7千8百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%増加し1,594億3千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.0%減少し301億4千6百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる未払金が10億7千5百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10.4%増加し76億7千2百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が5億5千5百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し378億1千9百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%増加し1,216億1千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が54億9千6百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、22億7千3百万円増加し、455億8千7百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、79億8千8百万円の収入（前年同期は101億1千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が96億2千3百万円、減価償却費が20億6千2百万円、法人税等の支払額が27億7百万円となったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、27億3千3百万円の支出（前年同期は44億8千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が33億2千2百万円となったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、27億2千4百万円の支出（前年同期は12億2千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が12億4千3百万円、自己株式の取得による支出が10億円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月9日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期連結業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,339	18,620
受取手形、売掛金及び契約資産	25,742	25,697
電子記録債権	4,576	4,948
有価証券	26,974	26,966
商品及び製品	9,817	9,693
仕掛品	2,280	3,042
原材料及び貯蔵品	5,707	4,939
その他	1,496	1,588
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	92,916	95,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,490	9,545
機械装置及び運搬具(純額)	14,675	14,074
土地	2,246	2,246
リース資産(純額)	531	497
建設仮勘定	1,979	3,069
その他(純額)	371	421
有形固定資産合計	29,295	29,854
無形固定資産		
のれん	118	95
ソフトウェア	82	57
その他	1,320	1,713
無形固定資産合計	1,521	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	28,510	30,788
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	715	460
その他	1,544	1,557
貸倒引当金	△578	△577
投資その他の資産合計	30,201	32,237
固定資産合計	61,018	63,959
資産合計	153,935	159,437

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,117	13,540
短期借入金	7,172	7,172
1年内返済予定の長期借入金	76	—
未払法人税等	2,947	3,060
賞与引当金	953	952
その他	7,119	5,420
流動負債合計	31,385	30,146
固定負債		
長期借入金	387	—
リース債務	675	606
繰延税金負債	3,973	4,528
退職給付に係る負債	1,207	1,094
資産除去債務	557	656
その他	150	787
固定負債合計	6,953	7,672
負債合計	38,339	37,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,020	17,026
利益剰余金	76,151	81,647
自己株式	△6,410	△7,405
株主資本合計	102,633	107,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,316	12,895
繰延ヘッジ損益	△56	22
為替換算調整勘定	1,026	902
退職給付に係る調整累計額	671	653
その他の包括利益累計額合計	12,957	14,473
非支配株主持分	4	3
純資産合計	115,596	121,618
負債純資産合計	153,935	159,437

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	50,167	48,832
売上原価	35,513	32,880
売上総利益	14,654	15,951
販売費及び一般管理費	7,686	7,840
営業利益	6,967	8,111
営業外収益		
受取利息	27	83
受取配当金	456	618
持分法による投資利益	10	10
為替差益	—	7
補助金収入	99	111
その他	86	68
営業外収益合計	679	899
営業外費用		
支払利息	55	75
為替差損	299	—
固定資産圧縮損	25	—
その他	81	25
営業外費用合計	462	100
経常利益	7,185	8,910
特別利益		
事業譲渡益	—	314
投資有価証券売却益	—	562
特別利益合計	—	877
特別損失		
固定資産除却損	84	102
本社移転費用	—	62
特別損失合計	84	164
税金等調整前中間純利益	7,100	9,623
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,829
法人税等調整額	△0	37
法人税等合計	2,236	2,866
中間純利益	4,864	6,756
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,866	6,755

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,864	6,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	1,579
繰延ヘッジ損益	△280	78
為替換算調整勘定	236	△114
退職給付に係る調整額	△7	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	△758	1,513
中間包括利益	4,105	8,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,105	8,271
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,100	9,623
減価償却費	1,873	2,062
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△113
受取利息及び受取配当金	△483	△702
支払利息	55	75
為替差損益(△は益)	121	△8
固定資産除却損	84	102
固定資産圧縮損	24	—
持分法による投資損益(△は益)	△10	△10
補助金収入	△99	△111
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△562
事業譲渡損益(△は益)	—	△314
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,619	97
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120	97
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,238	△19
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	1
その他	△107	△195
小計	10,751	10,041
補助金の受取額	25	11
利息及び配当金の受取額	483	717
利息の支払額	△55	△75
法人税等の支払額	△1,087	△2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,117	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,457	△3,322
無形固定資産の取得による支出	△789	△430
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	600
事業譲渡による収入	—	419
補助金の受取額	74	100
その他	△300	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△433
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
配当金の支払額	△1,127	△1,243
その他	△57	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△2,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,531	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	38,432	43,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,963	45,587

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,250	4,387	1,504	7,512	30,654	—	30,654
中国	—	4,388	653	1,759	6,801	—	6,801
アジア	815	2,991	1,195	244	5,246	—	5,246
欧州	166	2,391	2,345	105	5,008	—	5,008
その他地域	171	1,804	472	5	2,454	—	2,454
顧客との契約から 生じる収益	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	—	50,167
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	—	50,167
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	376	—	1,812	2,189	△2,189	—
計	18,404	16,339	6,172	11,440	52,356	△2,189	50,167
セグメント利益	1,047	2,560	3,424	570	7,603	△635	6,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,070	4,034	1,571	7,322	29,999	—	29,999
中国	—	4,337	1,032	607	5,977	—	5,977
アジア	2,322	2,507	1,812	219	6,861	—	6,861
欧州	381	1,475	1,744	59	3,660	—	3,660
その他地域	527	1,240	548	15	2,331	—	2,331
顧客との契約から 生じる収益	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	—	48,832
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	—	48,832
セグメント間の内 部売上高又は振替高	2	344	—	1,742	2,089	△2,089	—
計	20,304	13,941	6,709	9,965	50,921	△2,089	48,832
セグメント利益	2,946	1,926	3,447	462	8,782	△671	8,111

(注) 1 セグメント利益の調整額△671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。